



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月27日

上場会社名 株式会社きんでん

上場取引所 東

コード番号 1944 URL <https://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 前田 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 錦織 和昭

TEL 06-6375-6000

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	585,905	12.4	45,026	11.6	46,727	10.0	32,500	12.7
2019年3月期	521,283	4.1	40,354	4.5	42,491	5.2	28,844	2.2

(注) 包括利益 2020年3月期 29,457百万円 (22.2%) 2019年3月期 24,107百万円 (39.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	150.19		7.1	7.3	7.7
2019年3月期	132.95		6.5	6.9	7.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 84百万円 2019年3月期 84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	654,279	464,235	70.8	2,189.45
2019年3月期	634,064	450,265	70.8	2,070.11

(参考) 自己資本 2020年3月期 462,933百万円 2019年3月期 449,112百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	46,732	28,934	15,761	149,008
2019年3月期	23,931	11,608	7,158	147,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		14.00		16.00	30.00	6,508	22.6	1.5
2020年3月期		15.00		17.00	32.00	6,848	21.3	1.5
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響により、現時点で合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	218,141,080 株	2019年3月期	218,141,080 株
期末自己株式数	2020年3月期	6,702,761 株	2019年3月期	1,189,874 株
期中平均株式数	2020年3月期	216,399,147 株	2019年3月期	216,952,504 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	516,196	13.0	37,701	12.5	42,095	11.0	30,576	16.5
2019年3月期	456,762	3.9	33,520	3.1	37,926	8.9	26,250	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	141.30	
2019年3月期	121.00	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	592,198	428,929	72.4	2,028.63
2019年3月期	579,499	422,856	73.0	1,949.09

(参考) 自己資本 2020年3月期 428,929百万円 2019年3月期 422,856百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響により、現時点で合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、個別業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響により、現時点で合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で、速やかに公表します。なお、詳細につきましては、添付資料P3.「1.経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
(参考) 個別受注及び売上の工事種別実績状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当期の我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、年度終盤には、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛などにより、個人消費が弱い動きとなり需要が落ち込んだほか、その影響が企業の生産活動や雇用情勢にも及ぶなど、厳しい状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資もおおむね横ばいで推移した一方、技能労働者の不足により、経営環境に厳しさが残りました。

このような景況下、当社グループは2017年度から2020年度までの4年間の中期経営計画を策定し、強い事業基盤の確立、更なる生産性向上、労働環境の改善と従業員の満足度向上を図るべく、事業活動を展開しております。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、

完成工事高	5,859億5百万円	(前期比 12.4%増)
営業利益	450億2千6百万円	(前期比 11.6%増)
経常利益	467億2千7百万円	(前期比 10.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	325億円	(前期比 12.7%増)

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前期実績を上回りました。また、2020年1月30日に発表しました通期連結業績予想に対して、すべて上回る結果となりました。

個別業績につきましては、

完成工事高	5,161億9千6百万円	(前期比 13.0%増)
営業利益	377億1百万円	(前期比 12.5%増)
経常利益	420億9千5百万円	(前期比 11.0%増)
当期純利益	305億7千6百万円	(前期比 16.5%増)

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益、当期純利益とも前期実績を上回りました。また、2020年1月30日に発表しました通期個別業績予想に対して、すべて上回る結果となりました。

(個別の完成工事高)

完成工事高は、前期より594億3千3百万円増加し5,161億9千6百万円(前期比13.0%増)となりました。

得意先別は、関西電力が前期より37億2千4百万円増加し689億7千1百万円(前期比5.7%増)、関西電力グループが前期より16億4千7百万円増加し180億4千6百万円(前期比10.0%増)となり、一般得意先は前期より540億6千2百万円増加し4,291億7千8百万円(前期比14.4%増)となりました。

工事種別は、配電工事が前期より36億3千8百万円増加し629億9千3百万円(前期比6.1%増)、一般電気工事が前期より399億3千9百万円増加し3,416億8千万円(前期比13.2%増)、情報通信工事が前期より78億7千万円増加し503億9千9百万円(前期比18.5%増)、環境関連工事が前期より45億1千5百万円増加し345億5千1百万円(前期比15.0%増)、電力その他工事が前期より34億7千万円増加し265億7千万円(前期比15.0%増)となりました。配電工事の増加の主な要因は、関西電力の工事量が増加したこと、一般電気工事の増加の主な要因は、事務所ビルや商業・娯楽施設等が増加したこと、情報通信工事の増加の主な要因は、携帯電話関連やCATV設備等が増加したこと、環境関連工事の増加の主な要因は、商業・娯楽施設等が増加したこと、電力その他工事の増加の主な要因は、架空送電工事や太陽光発電所工事等が増加したことによります。

(個別の受注工事高)

受注工事高は前期より34億8千5百万円減少し5,009億2千4百万円(前期比0.7%減)となりました。

得意先別は、関西電力が前期より77億3百万円増加し767億8千5百万円(前期比11.2%増)となり、関西電力グループが前期より23億1千万円減少し165億4千7百万円(前期比12.3%減)となりました。一般得意先は、前期より88億7千7百万円減少し4,075億9千2百万円(前期比2.1%減)となりました。

工事種別は、配電工事が前期より19億7千7百万円増加し633億7千1百万円(前期比3.2%増)、一般電気工事が前期より23億4千9百万円減少し3,235億5千9百万円(前期比0.7%減)、情報通信工事が前期より47億6千1百万円増加し524億4千1百万円(前期比10.0%増)、環境関連工事が前期より18億7千2百万円増加し353億1千8百万円(前期比5.6%増)、電力その他工事が前期より97億4千6百万円減少し262億3千4百万円(前期比27.1%減)となりました。配電工事の増加の主な要因は、関西電力の工事量が増加したこと、一般電気工事の減少の主な要因は、事務所ビルや商業・娯楽施設等が減少したこと、情報通信工事の増加の主な要因は、計装工事やCATV設備等が増加したこと、環境関連工事の増加の主な要因は、物流施設等が増加したこと、電力その他工事の減少の主な要因は、太陽光・風力発電所工事等が減少したことによります。

②当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ213億4百万円増加し、4,168億円(前年度末比5.4%増)となりました。増加の主な要因は、現金預金、預け金等が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ10億8千8百万円減少し、2,374億7千9百万円(前年度末比0.5%減)となりました。有形固定資産は、20億1百万円増加し、995億8千4百万円となりました。事業所を新築したことが主な要因です。投資その他の資産は、前連結会計年度末と比べ58億7千5百万円減少し、1,327億5千8百万円となりました。株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等が主な要因です。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ202億1千5百万円増加し、6,542億7千9百万円(前年度末比3.2%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ154億4千7百万円増加し、1,695億7千5百万円(前年度末比10.0%増)となりました。増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ92億1百万円減少し、204億6千9百万円(前年度末比31.0%減)となりました。確定拠出年金制度への一部移行に伴う退職給付に係る負債の減少が主な要因です。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ62億4千5百万円増加し、1,900億4千4百万円(前年度末比3.4%増)となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加、株主配当及び自己株式取得による減少等の結果、前連結会計年度末と比べ169億7千万円増加し、4,346億1千7百万円となりました。その他の包括利益累計額は、確定拠出年金制度への一部移行に伴う退職給付に係る調整累計額の増加があったものの、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比べ31億4千9百万円減少し、283億1千6百万円となりました。

また、非支配株主持分は13億1百万円となりました。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末と比べ139億6千9百万円増加し、4,642億3千5百万円(前年度末比3.1%増)となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末と同率の70.8%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上等により、467億3千2百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券の取得、預け金の預入等により、289億3千4百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等により、157億6千1百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より18億1千7百万円増加し、1,490億8百万円となりました。

(2) 今後の見通し

今後につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、景気は急速に悪化しており、極めて厳しい状況が続くことが見込まれるほか、金融資本市場の変動などのリスクにより、先行きに不透明感が増しております。

建設業界では、首都圏や関西圏における再開発事業や国土強靱化に伴う公共事業の増加などを背景に建設需要は高い水準で推移することが期待されますが、感染症拡大が及ぼす影響を注視する必要があります。

こうした状況のなかで、当社グループは電力インフラ事業への貢献や地域に密着した事業活動を継続する一方、首都圏における事業展開の更なる強化や長期的視野に立った海外事業を展開し、お客様のニーズに応じて高い技術と技能で安心と安全と快適をお届けしながら、社会へ貢献してまいります。

なお、感染症拡大による経済活動の停滞や、感染症拡大が収束する時期を見通すことは難しく、業績への影響額を現時点において合理的に見積もることは困難であることから2021年3月期の連結業績予想及び個別業績予想は、現時点では未定とさせていただきます、算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益配分を経営の重要課題の一つと位置付けています。配当につきましては、安定的かつ継続的な配当が第一義との基本方針に加え、業績等を考慮する配当政策を実施しており、また、利益配分の機会充実を図るために中間配当制度を実施し、記念すべき節目や期ごとには記念配当を行うなど、株主重視の経営を目指しています。1株当たりの年間配当の額は14円を下回らないこととしたうえで、業績予想をもとに算出した年間配当の額の半額を中間配当としてお支払いし、期末時点で確定した業績等により算出した年間配当の額から中間配当を差し引いたものを期末配当とすることとしています。なお、内部留保金につきましては、当社グループの経営体質の強化と総合設備工事会社としての今後の積極的な事業展開等に備えています。

上記の配当方針に基づき、当期(2020年3月期)の中間配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり15円を実施させていただきました。当期の期末配当金につきましては、当期の業績等により期初予定の1株当たり15円から2円増配し、1株当たり17円とさせていただきます、これにより当期の年間配当金は1株当たり32円を予定しています。

次期(2021年3月期)につきましては、感染症拡大の影響で2021年3月期の業績予想を合理的に算出することが困難であることから配当予想は未定とさせていただきます。なお、今後の配当予想につきましては、業績予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,255	50,791
受取手形・完成工事未収入金等	222,123	220,635
有価証券	110,000	107,002
未成工事支出金	16,878	18,076
材料貯蔵品	1,350	1,502
預け金	—	10,000
その他	6,888	10,518
貸倒引当金	△1,999	△1,725
流動資産合計	395,496	416,800
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	91,836	96,067
機械・運搬具	39,358	40,130
工具器具・備品	10,868	11,604
土地	57,360	57,851
建設仮勘定	608	140
減価償却累計額	△102,449	△106,210
有形固定資産合計	97,582	99,584
無形固定資産		
無形固定資産	2,351	5,136
投資その他の資産		
投資有価証券	132,342	114,032
長期預け金	—	10,000
退職給付に係る資産	—	2,702
繰延税金資産	958	1,392
その他	6,275	5,526
貸倒引当金	△941	△894
投資その他の資産合計	138,634	132,758
固定資産合計	238,568	237,479
資産合計	634,064	654,279

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,908	87,705
短期借入金	15,540	15,817
未払法人税等	10,814	12,183
未成工事受入金	13,580	10,925
工事損失引当金	477	2,434
完成工事補償引当金	477	605
役員賞与引当金	194	225
その他	29,133	39,677
流動負債合計	154,127	169,575
固定負債		
長期借入金	—	26
繰延税金負債	2,091	309
役員退職慰労引当金	200	207
退職給付に係る負債	27,135	19,665
その他	243	260
固定負債合計	29,671	20,469
負債合計	183,798	190,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,184	29,136
利益剰余金	363,104	388,879
自己株式	△1,053	△9,810
株主資本合計	417,646	434,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,864	29,674
為替換算調整勘定	△686	△864
退職給付に係る調整累計額	△6,711	△493
その他の包括利益累計額合計	31,465	28,316
非支配株主持分	1,153	1,301
純資産合計	450,265	464,235
負債純資産合計	634,064	654,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	521,283	585,905
完成工事原価	429,099	484,586
完成工事総利益	92,183	101,318
販売費及び一般管理費	51,828	56,291
営業利益	40,354	45,026
営業外収益		
受取利息	317	257
受取配当金	1,760	1,926
その他	1,092	772
営業外収益合計	3,169	2,955
営業外費用		
支払利息	236	244
為替差損	—	315
その他	797	695
営業外費用合計	1,033	1,255
経常利益	42,491	46,727
特別利益		
固定資産売却益	46	283
退職給付制度改定益	—	1,603
その他	44	270
特別利益合計	90	2,158
特別損失		
投資有価証券評価損	38	978
その他	477	117
特別損失合計	515	1,095
税金等調整前当期純利益	42,066	47,790
法人税、住民税及び事業税	13,833	16,286
法人税等調整額	△669	△1,036
法人税等合計	13,164	15,249
当期純利益	28,902	32,541
非支配株主に帰属する当期純利益	57	40
親会社株主に帰属する当期純利益	28,844	32,500

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	28,902	32,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,993	△9,189
為替換算調整勘定	△394	△112
退職給付に係る調整額	△406	6,218
その他の包括利益合計	△4,794	△3,083
包括利益	24,107	29,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,100	29,351
非支配株主に係る包括利益	7	105

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,411	29,623	340,873	△1,049	395,858
当期変動額					
剰余金の配当			△6,291		△6,291
親会社株主に帰属する当期純利益			28,844		28,844
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△321		△321
連結子会社株式の取得による持分の増減		△376			△376
連結子会社株式の売却による持分の増減		△62			△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△438	22,230	△3	21,788
当期末残高	26,411	29,184	363,104	△1,053	417,646

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	42,857	△343	△6,304	36,209	1,159	433,227
当期変動額						
剰余金の配当						△6,291
親会社株主に帰属する当期純利益						28,844
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△321
連結子会社株式の取得による持分の増減						△376
連結子会社株式の売却による持分の増減						△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,993	△343	△406	△4,743	△6	△4,750
当期変動額合計	△3,993	△343	△406	△4,743	△6	17,038
当期末残高	38,864	△686	△6,711	31,465	1,153	450,265

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,411	29,184	363,104	△1,053	417,646
当期変動額					
剰余金の配当			△6,725		△6,725
親会社株主に帰属する当期純利益			32,500		32,500
自己株式の取得				△8,756	△8,756
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減		△48			△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△47	25,775	△8,756	16,970
当期末残高	26,411	29,136	388,879	△9,810	434,617

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	38,864	△686	△6,711	31,465	1,153	450,265
当期変動額						
剰余金の配当						△6,725
親会社株主に帰属する当期純利益						32,500
自己株式の取得						△8,756
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
連結子会社株式の売却による持分の増減						△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,189	△177	6,218	△3,149	148	△3,001
当期変動額合計	△9,189	△177	6,218	△3,149	148	13,969
当期末残高	29,674	△864	△493	28,316	1,301	464,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,066	47,790
減価償却費	5,322	5,415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△199	△361
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△57	1,957
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	623	△361
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,258
受取利息及び受取配当金	△2,077	△2,183
支払利息	236	244
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	978
固定資産除売却損益 (△は益)	162	△192
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,594	4,439
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,105	△1,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,509	2,105
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△420	△2,712
その他	△398	5,090
小計	34,107	59,821
利息及び配当金の受取額	2,081	2,140
利息の支払額	△236	△244
法人税等の支払額	△12,021	△14,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,931	46,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,204	△4,959
定期預金の払戻による収入	8,484	5,730
預け金の預入による支出	—	△20,000
固定資産の取得による支出	△3,778	△6,473
固定資産の売却による収入	59	331
投資有価証券の取得による支出	△11,822	△8,775
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,030	8,365
貸付けによる支出	—	△2,992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	91
その他	△1,377	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,608	△28,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△128
自己株式の取得による支出	△5	△8,756
配当金の支払額	△6,291	△6,725
非支配株主への配当金の支払額	△15	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△35	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3	2
その他	△114	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,158	△15,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,077	1,817
現金及び現金同等物の期首残高	141,478	147,191
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	634	—
現金及び現金同等物の期末残高	147,191	149,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2019年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた営業外収益の「不動産賃貸料」、「持分法による投資利益」及び「為替差益」は、金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「不動産賃貸料」185百万円、「持分法による投資利益」84百万円、「為替差益」241百万円及び「その他」581百万円は、「その他」1,092百万円として組み替えています。

前連結会計年度において独立掲記していた営業外費用の「特別弔慰金」、「租税公課」及び「和解金」は、金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「特別弔慰金」62百万円、「租税公課」147百万円、「和解金」209百万円及び「その他」377百万円は、「その他」797百万円として組み替えています。

前連結会計年度において独立掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」、「会員権売却益」及び「関係会社清算益」は、金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益に表示していた「投資有価証券売却益」20百万円、「会員権売却益」1百万円及び「関係会社清算益」22百万円は、「その他」44百万円として組み替えています。

前連結会計年度において独立掲記していた特別損失の「固定資産売却損」、「固定資産除却損」、「減損損失」、「投資有価証券売却損」及び「会員権評価損」は、金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失に表示していた「固定資産売却損」2百万円、「固定資産除却損」207百万円、「減損損失」265百万円、「投資有価証券売却損」0百万円及び「会員権評価損」1百万円は、「その他」477百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」、「為替差損益(△は益)」、「持分法による投資損益(△は益)」、「会員権評価損」、「投資有価証券売却損益(△は益)」、「関係会社清算損益(△は益)」及び「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」は金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「減損損失」265百万円、「為替差損益(△は益)」△176百万円、「持分法による投資損益(△は益)」△84百万円、「会員権評価損」1百万円、「投資有価証券売却損益(△は益)」△20百万円、「関係会社清算損益(△は益)」△22百万円、「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」△90百万円及び「その他」△270百万円は、「その他」△398百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(△は益)」及び「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損益(△は益)」として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産売却損益(△は益)」△44百万円及び「固定資産除却損」207百万円は、「固定資産除却損益(△は益)」162百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付金の回収による収入」8百万円及び「その他」△1,386百万円は、「その他」△1,377百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の売却による収入」は金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の売却による収入」0百万円及び「その他」△114百万円は、「その他」△114百万円として組み替えています。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への一部移行について)

当社は、2019年4月より確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)を適用しています。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度に特別利益1,603百万円を計上しています。

(セグメント情報)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,070.11円	2,189.45円
1株当たり当期純利益	132.95円	150.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	28,844	32,500
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	28,844	32,500
普通株式の期中平均株式数 (千株)	216,952	216,399

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	450,265	464,235
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,153	1,301
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,153)	(1,301)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	449,112	462,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	216,951	211,438

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,170	22,862
受取手形	4,037	2,340
電子記録債権	33,437	23,296
完成工事未収入金	161,867	169,614
有価証券	110,000	107,002
未成工事支出金	14,440	15,559
材料貯蔵品	794	798
預け金	-	10,000
その他	5,134	7,743
貸倒引当金	△1,955	△1,639
流動資産合計	341,926	357,578
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	82,345	85,573
機械・運搬具	21,789	22,629
工具器具・備品	9,632	9,698
土地	55,071	55,554
建設仮勘定	494	38
減価償却累計額	△86,714	△87,863
有形固定資産合計	82,618	85,631
無形固定資産		
借地権	116	116
電話加入権	136	136
ソフトウェア	1,926	2,167
無形固定資産合計	2,179	2,420
投資その他の資産		
投資有価証券	125,237	107,438
関係会社株式	9,271	9,369
関係会社出資金	-	3,265
長期預け金	-	10,000
長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	15,329	12,510
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	117	89
前払年金費用	-	1,258
その他	3,679	3,453
貸倒引当金	△876	△830
投資その他の資産合計	152,774	146,568
固定資産合計	237,572	234,620
資産合計	579,499	592,198

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,258	1,753
工事未払金	70,681	74,258
短期借入金	14,710	14,610
未払金	8,648	10,587
未払費用	12,648	14,999
未払法人税等	9,601	10,719
未成工事受入金	9,237	7,410
工事損失引当金	477	2,434
完成工事補償引当金	252	282
役員賞与引当金	78	93
その他	5,939	9,012
流動負債合計	134,534	146,161
固定負債		
繰延税金負債	4,918	140
退職給付引当金	16,302	15,931
その他	888	1,035
固定負債合計	22,108	17,107
負債合計	156,642	163,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	293,400	313,400
繰越利益剰余金	29,625	33,476
利益剰余金合計	329,955	353,806
自己株式	△1,053	△9,810
株主資本合計	384,971	400,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,885	28,864
評価・換算差額等合計	37,885	28,864
純資産合計	422,856	428,929
負債純資産合計	579,499	592,198

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	456,762	516,196
完成工事原価	378,480	430,533
完成工事総利益	78,281	85,662
販売費及び一般管理費	44,760	47,961
営業利益	33,520	37,701
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,790	5,077
その他	474	355
営業外収益合計	5,265	5,432
営業外費用		
支払利息	232	234
その他	626	803
営業外費用合計	859	1,037
経常利益	37,926	42,095
特別利益	88	2,078
特別損失	515	900
税引前当期純利益	37,499	43,273
法人税等	11,249	12,696
当期純利益	26,250	30,576

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	274,400	28,666	309,996
当期変動額									
剰余金の配当								△6,291	△6,291
別途積立金の積立							19,000	△19,000	—
当期純利益								26,250	26,250
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	19,000	958	19,958
当期末残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	293,400	29,625	329,955

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,049	365,016	41,908	41,908	406,924
当期変動額					
剰余金の配当		△6,291			△6,291
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		26,250			26,250
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,022	△4,022	△4,022
当期変動額合計	△3	19,955	△4,022	△4,022	15,932
当期末残高	△1,053	384,971	37,885	37,885	422,856

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	293,400	29,625	329,955
当期変動額									
剰余金の配当								△6,725	△6,725
別途積立金の積立							20,000	△20,000	-
当期純利益								30,576	30,576
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	20,000	3,851	23,851
当期末残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	313,400	33,476	353,806

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,053	384,971	37,885	37,885	422,856
当期変動額					
剰余金の配当		△6,725			△6,725
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		30,576			30,576
自己株式の取得	△8,756	△8,756			△8,756
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,021	△9,021	△9,021
当期変動額合計	△8,756	15,094	△9,021	△9,021	6,073
当期末残高	△9,810	400,065	28,864	28,864	428,929

5. その他

(参考) 個別受注及び売上の工事種別実績状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び手持工事高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増 減 (△)
	金額	%	金額	%	
期首手持工事高	329,145		376,792		47,647
期中受注工事高	504,409		500,924		△3,485
合 計	833,555		877,717		44,162
内完成工事高	456,762		516,196		59,433
差引手持工事高	376,792		361,521		△15,271

(2) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	69,082	13.7	76,785	15.3	7,703	11.2
関西電力グループ	18,857	3.7	16,547	3.3	△2,310	△12.3
一般得意先	416,469	82.6	407,592	81.4	△8,877	△2.1
合 計	504,409	100.0	500,924	100.0	△3,485	△0.7

②完成工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	65,247	14.3	68,971	13.4	3,724	5.7
関西電力グループ	16,399	3.6	18,046	3.5	1,647	10.0
一般得意先	375,115	82.1	429,178	83.1	54,062	14.4
合 計	456,762	100.0	516,196	100.0	59,433	13.0

(注) (2)の関西電力グループには、関西電力(株)は含んでいません。

(3) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	61,394	12.2	63,371	12.7	1,977	3.2
一般電気工事	325,909	64.6	323,559	64.6	△2,349	△0.7
情報通信工事	47,679	9.5	52,441	10.5	4,761	10.0
環境関連工事	33,445	6.6	35,318	7.0	1,872	5.6
電力その他工事	35,980	7.1	26,234	5.2	△9,746	△27.1
合計	504,409	100.0	500,924	100.0	△3,485	△0.7

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	59,355	13.0	62,993	12.2	3,638	6.1
一般電気工事	301,741	66.1	341,680	66.2	39,939	13.2
情報通信工事	42,529	9.3	50,399	9.8	7,870	18.5
環境関連工事	30,036	6.6	34,551	6.7	4,515	15.0
電力その他工事	23,099	5.0	26,570	5.1	3,470	15.0
合計	456,762	100.0	516,196	100.0	59,433	13.0

(4) 工事種別手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	9,222	2.4	9,600	2.7	377	4.1
一般電気工事	291,025	77.3	272,904	75.5	△18,120	△6.2
情報通信工事	13,599	3.6	15,640	4.3	2,041	15.0
環境関連工事	25,619	6.8	26,386	7.3	766	3.0
電力その他工事	37,325	9.9	36,989	10.2	△335	△0.9
合計	376,792	100.0	361,521	100.0	△15,271	△4.1

以上